

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,435,237	4,510,910	8,962,291
経常利益 (千円)	25,086	39,356	60,329
四半期(当期)純利益 (千円)	8,789	21,279	22,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,695	130,325	108,527
純資産額 (千円)	2,807,979	2,876,205	2,800,111
総資産額 (千円)	6,375,884	6,760,818	6,529,120
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.78	6.82	7.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.8	42.3	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,702	72,728	383,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,598	9,991	183,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,289	87,866	188,497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	897,737	946,143	971,272

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.14	3.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかに景気回復の動きが見られました。

しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても景気の回復基調のなか、国内貨物輸送量が増加傾向にありましたが、一方で原油高による燃料価格の高騰、ドライバー不足等の課題を抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化による売上増大と業務効率化に努めてまいりました。

貨物自動車運送事業における前連結会計年度の中津事業所業務受託終了による減収及び主要取引先の輸送数量減少、港湾運送及び通関事業における主要取引先の輸出入取扱量の減少もありましたが、石油・ドラム缶等販売事業における再生缶の販売数量増加による増収、倉庫事業における主要取引先変更及びスポットによる取扱量の増加、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数増加による増収などにより、売上高は4,511百万円と前年同四半期と比べ76百万円（1.7%）の増収となりました。

次に損益面につきましては、原油価格の高止まりによる燃料費の増加等もありましたが、賃借料・減価償却費等の削減により、営業利益は27百万円と前年同四半期と比べ6百万円（30.8%）の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は39百万円と前年同四半期と比べ14百万円（56.9%）の増益となり、四半期純利益は21百万円と前年同四半期と比べ12百万円（142.1%）の増益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の上昇により増収、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収となりました。また、石油販売における人件費の削減もありましたが、ドラム缶等販売における再生缶仕入単価の上昇などにより、結果として、売上高は1,966百万円と前年同四半期と比べ87百万円（4.6%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は30百万円と前年同四半期と比べ4百万円（10.6%）の減益となりました。

貨物自動車運送事業

前連結会計年度の中津事業所業務受託終了の影響及び主要取引先の輸送数量減少により減収となりました。また、営業車両賃借料・減価償却費等の削減等もありましたが、原油価格の高止まりによる燃料費の増加により、結果として、売上高は1,574百万円と前年同四半期と比べ57百万円（3.5%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は78百万円と前年同四半期と比べ7百万円（8.0%）の減益となりました。

港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量減少により減収となりましたが、事務の効率化に努め、結果として、売上高は230百万円と前年同四半期と比べ23百万円（8.9%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は19百万円と前年同四半期と比べ0百万円（1.3%）の増益となりました。

倉庫事業

主要取引先変更による取扱量の増加及びスポット保管により増収となりました。また、賃借料を中心とした原価の減少等により、結果として、売上高は260百万円と前年同四半期と比べ3百万円（1.0%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は52百万円と前年同四半期と比べ24百万円（88.6%）の増益となりました。

タンク洗滌・修理事業

工事受注件数の増加により増収となりました。また修繕費、減価償却費等の経費が減少した事等により、結果として、売上高は480百万円と前年同四半期と比べ66百万円（15.9%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は7百万円と前年同四半期と比べ1百万円（20.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ48百万円増加し、946百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、73百万円（前年同四半期連結累計期間は156百万円の増加）となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、売上債権の増加による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10百万円（前年同四半期連結累計期間は94百万円の減少）となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、88百万円（前年同四半期連結累計期間は124百万円の減少）となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、長期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	977	30.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	160	5.00
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船 2 - 30 - 3	157	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	156	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内 2 - 7 - 1	156	4.86
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町 3 - 3 - 16	108	3.36
石田 春久	京都府京都市中京区	106	3.30
神奈川三菱ふそう自動車販売 株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町 2 - 1 - 7	101	3.16
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見 1 - 36	74	2.31
計		2,146	67.07

(注) 当社は、自己株式74千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,113,200	31,132	同上
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,100		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,132	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	73,700		73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		83,700		83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,272	1,026,143
受取手形及び売掛金	1,411,481	1,540,124
リース投資資産	25,151	23,847
商品	10,769	15,703
原材料及び貯蔵品	14,336	13,795
半成工事	37,524	25,579
繰延税金資産	38,660	38,661
その他	114,112	143,440
貸倒引当金	3,958	4,920
流動資産合計	2,699,347	2,822,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,953,177	2,952,210
減価償却累計額	2,309,109	2,332,330
建物及び構築物(純額)	644,068	619,880
機械及び装置	392,375	392,399
減価償却累計額	268,360	275,839
機械及び装置(純額)	124,015	116,560
車両運搬具	2,244,873	2,067,822
減価償却累計額	1,957,706	1,823,116
車両運搬具(純額)	287,167	244,706
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	494,570	588,582
減価償却累計額	239,710	249,882
リース資産(純額)	254,860	338,700
建設仮勘定		2,125
その他	125,708	125,845
減価償却累計額	102,158	102,653
その他(純額)	23,550	23,192
有形固定資産合計	2,588,101	2,599,604
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	990,416	1,123,870
リース投資資産	70,012	58,088
その他	181,922	157,579
貸倒引当金	8,762	8,462
投資その他の資産合計	1,233,588	1,331,075
固定資産合計	3,829,773	3,938,446
資産合計	6,529,120	6,760,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,337	898,138
短期借入金	748,600	748,600
リース債務	110,178	131,798
未払費用	151,436	150,877
未払法人税等	18,795	18,472
賞与引当金	91,706	89,920
その他	218,784	201,553
流動負債合計	2,187,836	2,239,358
固定負債		
長期借入金	376,100	360,800
リース債務	261,428	318,160
繰延税金負債	11,004	29,953
役員退職慰労引当金	55,378	39,238
退職給付に係る負債	741,559	802,289
資産除去債務	63,189	63,414
その他	32,515	31,401
固定負債合計	1,541,173	1,645,255
負債合計	3,729,009	3,884,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,425,296	2,392,444
自己株式	31,434	31,434
株主資本合計	2,558,857	2,526,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,907	361,380
退職給付に係る調整累計額	42,699	24,195
その他の包括利益累計額合計	228,208	337,185
少数株主持分	13,046	13,015
純資産合計	2,800,111	2,876,205
負債純資産合計	6,529,120	6,760,818

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,435,237	4,510,910
売上原価	4,193,215	4,253,831
売上総利益	242,022	257,079
販売費及び一般管理費		
販売費	11,006	10,678
一般管理費	210,463	219,514
販売費及び一般管理費合計	1 221,469	1 230,192
営業利益	20,553	26,887
営業外収益		
受取利息	38	34
受取配当金	12,542	13,535
営業車両売却益	6,925	6,948
補助金収入	2,434	1,953
軽油引取税交付金	1,532	1,509
その他	6,686	4,251
営業外収益合計	30,157	28,230
営業外費用		
支払利息	10,163	9,424
持分法による投資損失	14,435	5,565
その他	1,026	772
営業外費用合計	25,624	15,761
経常利益	25,086	39,356
特別利益		
固定資産売却益	2,491	
特別利益合計	2,491	
特別損失		
固定資産売却損	292	
固定資産除却損	591	520
特別損失合計	883	520
税金等調整前四半期純利益	26,694	38,836
法人税等	17,849	17,530
少数株主損益調整前四半期純利益	8,845	21,306
少数株主利益	56	27
四半期純利益	8,789	21,279
少数株主利益	56	27
少数株主損益調整前四半期純利益	8,845	21,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,086	89,265
退職給付に係る調整額		18,504
持分法適用会社に対する持分相当額	236	1,250
その他の包括利益合計	64,850	109,019
四半期包括利益	73,695	130,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,641	130,280
少数株主に係る四半期包括利益	54	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,694	38,836
減価償却費	136,449	129,244
持分法による投資損益(は益)	14,435	5,565
賞与引当金の増減額(は減少)	2,893	1,786
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,984	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		20,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,464	16,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	662
受取利息及び受取配当金	12,580	13,569
支払利息	10,163	9,424
固定資産売却損益(は益)	9,096	6,245
固定資産除却損	1,260	554
売上債権の増減額(は増加)	106,977	128,643
たな卸資産の増減額(は増加)	21,323	7,552
未収入金の増減額(は増加)	561	15,753
仕入債務の増減額(は減少)	54,420	49,801
未払金の増減額(は減少)	46,512	20,050
未払費用の増減額(は減少)	25,733	559
その他	26,603	27,255
小計	169,365	86,409
利息及び配当金の受取額	14,880	13,569
利息の支払額	10,142	9,320
法人税等の支払額	18,401	17,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,702	72,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	111,627	36,876
有形固定資産の売却による収入	22,033	18,015
投資有価証券の取得による支出	5,351	5,308
その他	1,347	14,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,598	9,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,900	15,300
自己株式の取得による支出	28,714	
リース債務の返済による支出	51,986	63,087
配当金の支払額	9,589	9,379
少数株主への配当金の支払額	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,289	87,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,185	25,129
現金及び現金同等物の期首残高	959,922	971,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 897,737	1 946,143

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の算定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が68,998千円増加し、利益剰余金が44,752千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	31,496千円	34,413千円
従業員給料	69,897千円	72,503千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	977,737千円	1,026,143千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	897,737千円	946,143千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	9,379	3	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,879,762	1,631,258	252,312	257,675	414,230	4,435,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	177,422	3,119		150	587	181,278
計	2,057,184	1,634,377	252,312	257,825	414,817	4,616,515
セグメント利益	33,572	85,017	18,976	27,624	5,444	170,633

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,633
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	150,091
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	20,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,386	1,574,392	229,812	260,245	480,075	4,510,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	177,444	3,620		145	658	181,867
計	2,143,830	1,578,012	229,812	260,390	480,733	4,692,777
セグメント利益	30,016	78,196	19,221	52,094	6,559	186,086

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,086
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	159,227
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	26,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円78銭	6円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,789	21,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,789	21,279
普通株式の期中平均株式数(株)	3,156,648	3,121,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。